



平成 24 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 23 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介
 問合せ先責任者 常務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期中間期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	6,369,886	△6.6	229,951	△11.4	44,597	△2.0
23 年 3 月期中間期	6,820,945	△1.3	259,510	22.3	45,527	19.5

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	2,229 88	— —
23 年 3 月期中間期	2,276 38	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期中間期	94,533,041	1,255,443	1.3	62,772 15
23 年 3 月期	96,786,765	1,207,690	1.2	60,384 51

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 1,255,443 百万円 23 年 3 月期 1,207,690 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期中間期	△2,016,563	2,206,906	△19,454	2,217,067
23 年 3 月期中間期	△2,183,959	1,806,475	△17,647	1,892,732

2. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,790,000	△4.4	510,000	20.8	85,000	10.0	4,250 00	

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期中間期	20,000,000株	23年3月期	20,000,000株
----------	-----------	-------------	--------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 平成 23 年度の見通し	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期は、東日本大震災等で被災された方々への保険金の迅速な支払を最優先に行うとともに、郵便局株式会社との連携による営業推進態勢を一層強化した結果、個人保険で105万9千件、金額3兆980億円、個人年金保険で13万件、金額4,431億円の新契約を募集し、前中間期を上回りました。

経常収益は、保険料等収入3兆5,663億円、資産運用収益8,066億円、その他経常収益1兆9,968億円を計上し、6兆3,698億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金5兆7,943億円、資産運用費用397億円、事業費2,584億円等を計上し、6兆1,399億円となりました。この結果、経常利益は、2,299億円となりました。

中間純利益は、経常利益に価格変動準備金の戻入69億円等の特別損益、契約者配当準備金の繰入1,605億円、法人税等合計301億円を加減した結果、445億円となりました。

なお、基礎利益は、2,876億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は94兆5,330億円となりました。主な資産構成は、有価証券75兆7,804億円、貸付金13兆9,338億円であります。

負債の部合計は93兆2,775億円となりました。このうち保険契約準備金は90兆7,947億円となっております。

純資産の部合計は1兆2,554億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は436億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,916.7%（前事業年度末は1,821.6%）となり、一段と向上しております。

2. 平成23年度の見通し

平成23年度の業績見通しにつきましては、経常収益12兆7,900億円、経常利益5,100億円、当期純利益850億円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,046,178	2,217,067
現金	5,417	3,454
預貯金	2,040,760	2,213,612
コールローン	595,689	301,120
債券貸借取引支払保証金	1,266,649	1,055,677
買入金銭債権	40,698	44,598
金銭の信託	225,365	243,750
有価証券	77,173,062	75,780,481
国債	64,103,036	61,888,161
地方債	6,255,799	7,018,264
社債	6,090,524	6,154,218
株式	—	41
外国証券	723,702	719,796
貸付金	14,547,498	13,933,858
保険約款貸付	10,060	14,558
一般貸付	461,098	513,078
機構貸付	14,076,339	13,406,221
有形固定資産	89,812	87,226
土地	40,726	40,726
建物	34,028	32,883
リース資産	1,052	1,042
建設仮勘定	31	56
その他の有形固定資産	13,973	12,518
無形固定資産	95,974	98,742
ソフトウェア	95,951	98,720
その他の無形固定資産	22	22
代理店貸	127,916	135,190
その他資産	269,188	284,194
未収金	48,062	63,676
前払費用	549	754
未収収益	215,776	213,930
預託金	1,344	2,004
金融派生商品	—	129
仮払金	1,846	2,274
その他の資産	1,609	1,423
繰延税金資産	309,781	352,193
貸倒引当金	△ 1,050	△ 1,059
資産の部合計	96,786,765	94,533,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
負債の部		
保険契約準備金	92,817,891	90,794,735
支払備金	1,020,922	944,957
責任準備金	89,164,763	87,245,217
契約者配当準備金	2,632,205	2,604,560
再保険借	222	100
その他負債	2,293,130	2,020,116
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	1,276,861
未払法人税等	18,876	14,318
未払金	635,443	571,636
未払費用	12,129	11,847
前受収益	0	1
預り金	13,501	11,628
機構預り金	121,910	112,754
金融派生商品	1,379	—
リース債務	1,105	1,094
資産除去債務	15	15
仮受金	10,280	19,509
その他の負債	876	448
保険金等支払引当金	2,303	2,214
退職給付引当金	55,721	57,541
役員退職慰労引当金	131	156
価格変動準備金	409,674	402,733
負債の部合計	95,579,075	93,277,598
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	186,466	211,745
利益準備金	5,422	9,285
その他利益剰余金	181,044	202,459
繰越利益剰余金	181,044	202,459
株主資本合計	1,186,511	1,211,789
その他有価証券評価差額金	21,179	43,653
評価・換算差額等合計	21,179	43,653
純資産の部合計	1,207,690	1,255,443
負債及び純資産の部合計	96,786,765	94,533,041

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	6,820,945	6,369,886
保険料等収入	3,737,513	3,566,350
保険料	3,737,513	3,566,350
資産運用収益	858,493	806,682
利息及び配当金等収入	793,337	772,986
預貯金利息	363	288
有価証券利息・配当金	587,845	593,560
貸付金利息	3,708	4,532
機構貸付金利息	200,395	173,468
その他利息配当金	1,024	1,137
金銭の信託運用益	4,829	—
有価証券売却益	60,173	33,526
有価証券償還益	23	26
その他運用収益	129	143
その他経常収益	2,224,937	1,996,854
支払備金戻入額	173,719	75,964
責任準備金戻入額	2,045,961	1,919,546
保険金等支払引当金戻入額	4,189	89
その他の経常収益	1,067	1,254
経常費用	6,561,434	6,139,935
保険金等支払金	6,216,769	5,794,387
保険金	6,126,089	5,643,426
年金	35,108	62,024
給付金	5,853	9,003
解約返戻金	25,159	44,064
その他返戻金	24,557	35,866
責任準備金等繰入額	9,315	7,496
契約者配当金積立利息繰入額	9,315	7,496
資産運用費用	33,254	39,799
支払利息	935	1,064
金銭の信託運用損	—	8,338
有価証券売却損	22,931	—
有価証券評価損	7,591	29,534
有価証券償還損	41	40
金融派生商品費用	121	151
為替差損	1,130	156
貸倒引当金繰入額	12	7
その他運用費用	489	506
事業費	263,382	258,414
その他経常費用	38,712	39,837
税金	19,475	19,716
減価償却費	16,979	18,148
退職給付引当金繰入額	1,787	1,695
役員退職慰労引当金繰入額	12	24
その他の経常費用	459	252
経常利益	259,510	229,951

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30日)
特別利益	2,460	6,940
価格変動準備金戻入額	2,452	6,940
その他特別利益	7	—
特別損失	50	1,563
固定資産等処分損	34	1,430
災害による損失	—	133
その他特別損失	15	—
契約者配当準備金繰入額	190,191	160,597
税引前中間純利益	71,728	74,730
法人税及び住民税	61,096	85,297
法人税等調整額	△ 34,895	△ 55,164
法人税等合計	26,201	30,133
中間純利益	45,527	44,597

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当中間期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	405,044	405,044
当中間期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
当期首残高	95,000	95,000
当中間期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
当期首残高	500,044	500,044
当中間期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,915	5,422
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,506	3,863
当中間期変動額合計	3,506	3,863
当中間期末残高	5,422	9,285
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	124,806	181,044
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 21,037	△ 23,182
中間純利益	45,527	44,597
当中間期変動額合計	24,489	21,414
当中間期末残高	149,296	202,459
利益剰余金合計		
当期首残高	126,722	186,466
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319
中間純利益	45,527	44,597
当中間期変動額合計	27,995	25,278
当中間期末残高	154,718	211,745

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,126,766	1,186,511
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319
中間純利益	45,527	44,597
当中間期変動額合計	27,995	25,278
当中間期末残高	1,154,762	1,211,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,599	21,179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,535	22,474
当中間期変動額合計	33,535	22,474
当中間期末残高	76,135	43,653
純資産合計		
当期首残高	1,169,366	1,207,690
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 17,531	△ 19,319
中間純利益	45,527	44,597
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,535	22,474
当中間期変動額合計	61,531	47,752
当中間期末残高	1,230,897	1,255,443

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	71,728	74,730
減価償却費	16,979	18,148
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 173,719	△ 75,964
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 2,045,961	△ 1,919,546
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,315	7,496
契約者配当準備金繰入額	190,191	160,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	9
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,189	△ 89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,879	1,819
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	24
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 2,452	△ 6,940
利息及び配当金等収入	△ 793,337	△ 772,986
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)	△ 4,829	8,338
有価証券関係損益 (△は益)	△ 29,631	△ 3,977
支払利息	935	1,064
金融派生商品損益 (△は益)	121	151
為替差損益 (△は益)	1,130	156
有形固定資産関係損益 (△は益)	34	41
災害損失	—	133
代理店貸の純増減額 (△は増加)	△ 7,645	△ 7,273
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 4,916	△ 17,084
再保険借の純増減額 (△は減少)	△ 154	△ 122
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 27,024	△ 11,270
その他	67	1,382
小計	△ 2,801,366	△ 2,541,158
利息及び配当金等の受取額	860,932	814,496
利息の支払額	△ 988	△ 1,110
契約者配当金の支払額	△ 181,336	△ 195,488
法人税等の支払額	△ 61,201	△ 93,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,183,959	△ 2,016,563

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 15,060,668	△ 14,980,320
コールローンの償還による収入	15,002,789	15,274,889
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,300	△ 93,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	89,997
金銭の信託の増加による支出	△ 81,200	△ 40,000
金銭の信託の減少による収入	21,000	37
有価証券の取得による支出	△ 6,349,835	△ 5,642,347
有価証券の売却・償還による収入	7,261,239	6,709,291
貸付けによる支出	△ 1,200,788	△ 1,030,701
貸付金の回収による収入	1,919,678	1,644,331
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (△は減少)	266,402	10,222
その他	44,711	284,357
資産運用活動計	1,821,027	2,226,260
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 362,932	209,697
有形固定資産の取得による支出	△ 1,221	△ 2,213
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△ 13,216	△ 18,268
その他	△ 116	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,806,475	2,206,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 116	△ 135
配当金の支払額	△ 17,531	△ 19,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,647	△ 19,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 395,131	170,888
現金及び現金同等物期首残高	2,287,864	2,046,178
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	1,892,732	2,217,067

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法） (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等（株式については当中間会計期間末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 ・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。
5 無形固定資産の減価償却の方法	無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動がある外貨建資産・負債についても、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、24 百万円であります。 (2) 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

	<p>当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)</p>						
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p>						
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。						
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債券をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。 また、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債券	金利スワップ	貸付金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債券						
金利スワップ	貸付金						
10 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。						
11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は、82,693 百万円であります。</p> <p>(2) 支払備金の積立方法 保険業法施行規則第 73 条第 1 項第 2 号に係る平成 23 年金融庁告示第 49 号の規定に準じて、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>						

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
<p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準第 24 号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準適用指針第 24 号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 中間損益計算書において、従来、特別利益に含めて表示していた貸倒引当金戻入額を、その取引の性質により、資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示することとしておりますが、前中間会計期間については、遡及処理を行っておりません。</p> <p>(2) 中間株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。</p>